

番号：131048

国名：ボスニア・ヘルツェゴビナ

担当：経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第二課

案件名：信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析）

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年11月下旬から2014年1月上旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 0.60M/M、合計 1.10M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	18日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部
- (2) 見積書提出部数：正1部
- (3) 提出期限：11月6日(12時まで)
- (4) 提出場所：専用アドレス(e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、
または調達部受付(JICA本部1F)への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの受領を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針：
 - ①業務方針の的確性 3点
 - ②業務方法の整合性、現実性等 6点
 - ③当該業務実施上のバックアップ体制 1点
 - (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	ボスニア・ヘルツェゴビナ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし

6. 業務の背景

ボスニア・ヘルツェゴビナは、和平合意による取決め（ Dayton 合意、1995 年署名）により、ムスリム系及びクロアチア系住民が中心の「ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦」とセルビア系住民

が中心の「スルプスカ共和国」という2つのエンティティ（高度な自治権能を持つ行政主体）から構成される国家となった。同国は、和平合意後約17年が経過したが、地域社会には未だ感情的な対立が残っており、エンティティ間の協力関係は構築されておらず国としての一体的な開発推進はできていない。紛争中200万人以上流出した難民・国内避難民（IDP）の帰還問題についても、異なる民族のエンティティに帰還した住民が十分な行政サービスを受けられていない等の現状があり、未だ紛争による不安定要因は継続していると言える。

JICAは2006年3月から、長期専門家の派遣及びその成果を受けた「スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」（2008年9月から2013年11月まで：当初計画より約2年延長）を実施した。本件では、農業・農村開発による民族和解を狙って、市内19地区を対象に、ハーブ生産・加工、野菜栽培、養蜂、牧草生産、農業従事者のための児童保育施設運営などの事業を展開し、コミュニティ社会の再構築と住民の経済的自立のための協力を実施中である。

平成24年度要望調査において、上記案件の後継として要請されたのが「信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト」である。本件は、JICAのスレブレニツァでの事業を高く評価したスルプスカ共和国農業省側の発意により要請され、スレブレニツァの近隣地域にその成果を広めることが期待されている。詳細計画策定調査に先立ち、2013年5月に実施した現地調査において、これまでの現場でのJICA事業の成果を引き継ぎつつも、より先方政府側の関与を強め、成果の持続性を図る観点から、市役所が民族に関わらず公平にサービスを提供できるようになることを中心目標に置くこととし、案件が採択されるに至った。

本詳細計画策定調査は、ボスニア・ヘルツェゴビナ国スルプスカ共和国農業省及びスレブレニツァ市、ロガティッツ市、ブラトナッツ市をカウンターパート(C/P)として、協力要請の背景、内容を確認し、本案件の事前評価を行うとともに、詳細計画策定に必要な情報・資料を収集・分析し、先方実施機関とR/Dの内容に係る協議を行った上で、R/D署名を行うことを目的として実施する。調査対象地域の面積・人口は、スルプスカ共和国（2.4万km²、約140万人）、スレブレニツァ市（527km²、約1万人）、ロガティッツ市（664km²、約1.4万人）、ブラトナッツ市（293km²、約2.2万人）である。

7. 業務の内容

本業務従事者は、「新JICA事業評価ガイドライン第1版」に沿って、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、事業事前評価表（案）の検討に際しては、紛争影響国・地域特有の事業評価の視点をふまえたものとなるよう留意する。また、本業務従事者は他調査団員の協力を得ながら業務の取りまとめを行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

- (1) 国内準備（2013年11月下旬）
 - ① 要請背景・内容を把握するための関連報告書等の資料・情報の収集、分析を行う。
 - ② 現地調査で収集すべき情報を検討する。
 - ③ 担当分野に係る事前調査計画・方針案を検討する。
 - ④ R/D（案）及び事業事前評価表（案）（紛争影響国・地域特有の視点を含む）の作成に協力する。
 - ⑤ ボスニア・ヘルツェゴビナ関係機関(C/P機関等)、専門家、他ドナー（UNDP、EU等）等に対する質問票（案）（英文）を作成する。
 - ⑥ JICA及び他ドナーが実施する類似プロジェクトに関する資料・情報の収集、分析を行う。
 - ⑦ 事前調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。
- (2) 現地派遣（2013年12月上旬～12月中旬）
 - ① JICA/バルカン事務所等との打合せに参加する。
 - ② ボスニア・ヘルツェゴビナ関係機関との協議及び現地踏査に参加する。
 - ③ 担当分野に係る以下の情報・資料を収集し、現状を分析する。
 - ア) ボスニア・ヘルツェゴビナの開発計画及び農業・農村開発、地域振興政策、地方開発

- における本プロジェクトの位置づけ
- イ) ボスニア・ヘルツェゴビナ側の実施体制(特に実施機関であるスルプスカ共和国農業省、スレブレニツァ市、ロガティツ市およびブラトナツ市の組織人員・予算・所管事項、業務内容についての現状把握、他機関との関係性等)及び関連法の整備状況
- ウ) 他ドナー・機関の援助動向
- ④ 協力内容の検討を行い、PDM(案)、PO(案)の作成に協力する。
 - ⑤ ボスニア・ヘルツェゴビナ関係者との協議で合意された内容のR/D(案)及びM/M(案)への取りまとめに協力する。
 - ⑥ 事業事前評価表(案)の作成に必要な情報を収集する。
 - ⑦ 評価5項目の観点からプロジェクトを分析し、事業事前評価表(案)の作成に協力する。
 - ⑧ 担当分野に係る現地調査結果をJICAバルカン事務所等に報告する。
- (3) 帰国後整理期間(2013年12月下旬)
- ① 事業事前評価表(案)の最終化に協力する。
 - ② 担当分野に係る収集資料の整理・分析、収集資料のリスト作成、質問票回答の取りまとめを行う。
 - ③ 帰国報告会、国内打合せに参加し、担当分野に係る調査結果をJICAに報告する。
 - ④ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書(案)を作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

詳細計画策定調査報告書(案)(担当分野)和文1部(JICA経済基盤開発部)。なお、成果品等の体裁は簡易製本とし、電子データも併せて提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。

留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

本業務従事者の現地調査は2013年12月3日～12月20日を予定しています。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括/平和構築(JICA)

イ) 協力企画(JICA)

ウ) 評価分析(コンサルタント)

② 便宜供与内容

当機構バルカン事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舍手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）

エ) 通訳備上

英語⇄ボスニア語の通訳を提供

オ) 現地日程のアレンジ

現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ

カ) 執務スペースの提供

なし

(2) 参考資料

本件に係る資料は、JICA経済基盤開発部平和構築・都市・地域開発第一課（Tel03-5226-8064）に連絡の上、閲覧できます（2010年プロジェクト年次報告書、2013年5月に実施した調査団報告等）。また、下記報告書については当機構図書館ウェブサイトで公開されています。

「ボスニア・ヘルツェゴビナ スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト終了時評価報告書」

<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=0&method=detail&bibId=1000006843>

「ボスニア・ヘルツェゴビナ国 スレブレニツァ地域における信頼醸成のための農業・農村開発プロジェクト中間レビュー報告書」

<http://libopac.jica.go.jp/search/detail.do?rowIndex=1&method=detail&bibId=0000254983>

(3) その他

業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上